

# 連結決算の状況

## 連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記連結財務諸表に基づき作成しております。

### ●連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2020年3月期	2021年3月期	
科目	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	1,650,752	2,753,959	
コールローン及び買入手形	22,821	30,000	
買入金銭債権	78,869	98,202	
特定取引資産	29,559	12,157	
金銭の信託	79,301	80,015	
有価証券	2,911,132	3,326,241	
貸出金	5,395,246	5,541,154	
外国為替	20,019	34,417	
リース債権及びリース投資資産	69,549	69,989	
その他資産	155,098	141,736	
有形固定資産	34,343	33,778	
建物	11,109	11,016	
土地	11,652	11,337	
建設仮勘定	606	360	
その他の有形固定資産	10,974	11,064	
無形固定資産	5,041	4,747	
ソフトウェア	4,427	4,136	
その他の無形固定資産	613	611	
退職給付に係る資産	20,856	42,139	
繰延税金資産	2,287	2,023	
支払承諾見返	33,229	35,424	
貸倒引当金	△ 37,560	△ 45,351	
<b>資産の部合計</b>	<b>10,470,547</b>	<b>12,160,638</b>	
<b>(負債及び純資産の部)</b>			
期別	2020年3月期	2021年3月期	
科目	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>			
預金	6,975,504	7,654,318	
譲渡性預金	257,674	139,665	
コールマネー及び売渡手形	845,982	676,745	
売現先勘定	79,770	77,627	
債券貸借取引受入担保金	537,369	784,779	
特定取引負債	3,444	3,066	
借入金	785,947	1,639,118	
外国為替	544	1,330	
その他負債	128,242	104,351	
退職給付に係る負債	12,494	11,667	
睡眠預金払戻損失引当金	894	823	
偶発損失引当金	984	1,316	
特別法上の引当金	9	12	
繰延税金負債	60,022	120,695	
支払承諾	33,229	35,424	
<b>負債の部合計</b>	<b>9,722,115</b>	<b>11,250,943</b>	
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	54,173	59,181	
利益剰余金	477,336	492,869	
自己株式	△ 11,789	△ 11,629	
<b>株主資本合計</b>	<b>571,964</b>	<b>592,665</b>	
その他有価証券評価差額金	185,821	294,333	
繰延ヘッジ損益	△ 17,414	4,426	
退職給付に係る調整累計額	△ 382	14,594	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>168,023</b>	<b>313,354</b>	
新株予約権	365	272	
非支配株主持分	8,078	3,402	
<b>純資産の部合計</b>	<b>748,432</b>	<b>909,694</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,470,547</b>	<b>12,160,638</b>	

### ●連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2020年3月期	2021年3月期	
科目	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	
<b>経常収益</b>	<b>165,077</b>	<b>153,969</b>	
資金運用収益	81,763	77,797	
貸出金利息	46,995	43,276	
有価証券利息配当金	31,727	32,403	
コールローン利息及び買入手形利息	272	23	
預け金利息	422	571	
その他の受入利息	2,346	1,522	
信託報酬	2	2	
役務取引等収益	21,713	21,186	
特定取引収益	2,329	3,360	
その他業務収益	50,814	40,649	
その他経常収益	8,453	10,972	
償却債権取立益	20	85	
その他の経常収益	8,432	10,887	
<b>経常費用</b>	<b>131,630</b>	<b>121,821</b>	
資金調達費用	12,762	6,863	
預金利息	3,502	928	
譲渡性預金利息	58	10	
コールマネー利息及び売渡手形利息	374	△ 143	
売現先利息	1,506	325	
債券貸借取引支払利息	1,309	429	
借入金利息	1,416	761	
その他の支払利息	4,593	4,551	
役務取引等費用	7,367	7,329	
特定取引費用	14	—	
その他業務費用	37,426	34,033	
営業経費	59,455	59,021	
その他経常費用	14,603	14,573	
貸倒引当金繰入額	1,195	8,882	
その他の経常費用	13,407	5,691	
<b>経常利益</b>	<b>33,447</b>	<b>32,147</b>	
特別利益	37	31	
固定資産処分益	37	31	
特別損失	776	364	
固定資産処分損	355	66	
減損損失	421	266	
金融商品取引責任準備金繰入額	—	3	
その他の特別損失	—	28	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>32,707</b>	<b>31,815</b>	
法人税、住民税及び事業税	8,177	11,684	
法人税等調整額	1,306	△ 2,394	
法人税等合計	9,483	9,290	
<b>当期純利益</b>	<b>23,224</b>	<b>22,524</b>	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,146	140	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,077	22,384	

### ●連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2020年3月期	2021年3月期	
科目	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	
<b>当期純利益</b>	<b>23,224</b>	<b>22,524</b>	
その他の包括利益	△ 29,358	145,921	
その他有価証券評価差額金	△ 20,835	109,092	
繰延ヘッジ損益	△ 6,027	21,840	
退職給付に係る調整額	△ 2,495	14,988	
<b>包括利益</b>	<b>△ 6,134</b>	<b>168,446</b>	
<b>(内訳)</b>			
親会社株主に係る包括利益	△ 6,211	167,715	
非支配株主に係る包括利益	77	730	

## ●連結株主資本等変動計算書

2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,484	462,187	△ 8,845	540,069
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,928		△ 6,928
親会社株主に帰属する当期純利益			22,077		22,077
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分		0		56	56
連結子会社株式の取得による持分の増減		19,689			19,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	19,689	15,148	△ 2,943	31,894
当期末残高	52,243	54,173	477,336	△ 11,789	571,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	205,593	△ 11,386	2,107	196,313	359	28,767	765,509
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,928
親会社株主に帰属する当期純利益							22,077
自己株式の取得							△ 3,000
自己株式の処分							56
連結子会社株式の取得による持分の増減							19,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,772	△ 6,027	△ 2,489	△ 28,289	6	△ 20,689	△ 48,972
当期変動額合計	△ 19,772	△ 6,027	△ 2,489	△ 28,289	6	△ 20,689	△ 17,077
当期末残高	185,821	△ 17,414	△ 382	168,023	365	8,078	748,432

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	54,173	477,336	△ 11,789	571,964
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,851		△ 6,851
親会社株主に帰属する当期純利益			22,384		22,384
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 6	159	153
連結子会社株式の取得による持分の増減			5,014		5,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,008	15,533	159	20,700
当期末残高	52,243	59,181	492,869	△ 11,629	592,665

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	185,821	△ 17,414	△ 382	168,023	365	8,078	748,432
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,851
親会社株主に帰属する当期純利益							22,384
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							153
連結子会社株式の取得による持分の増減							5,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,512	21,840	14,977	145,330	△ 93	△ 4,675	140,561
当期変動額合計	108,512	21,840	14,977	145,330	△ 93	△ 4,675	161,262
当期末残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694

# ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年3月期	2021年3月期
		(2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		32,707	31,815
減価償却費		5,842	5,847
減損損失		421	266
その他の特別損益 (△は益)		—	31
貸倒引当金の増減 (△)		△ 3,664	7,790
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		2,184	△ 21,282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		126	△ 826
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 7	△ 71
偶発損失引当金の増減 (△)		57	331
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		—	3
資金運用収益		△ 81,763	△ 77,797
資金調達費用		12,762	6,863
有価証券関係損益 (△)		△ 7,213	△ 9,042
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		1,637	717
為替差損益 (△は益)		3	△ 3
固定資産処分損益 (△は益)		318	34
特定取引資産の純増 (△) 減		△ 16,186	17,402
特定取引負債の純増減 (△)		△ 911	△ 377
貸出金の純増 (△) 減		△ 133,299	△ 145,908
預金の純増減 (△)		240,657	678,813
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 255,241	△ 118,008
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		148,056	853,171
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 6,347	△ 9,303
コールローン等の純増 (△) 減		△ 8,741	△ 26,511
コールマネー等の純増減 (△)		△ 127,986	△ 171,380
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		16,278	247,409
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		953	△ 14,398
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△ 1,489	786
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 3,106	△ 439
資金運用による収入		83,793	81,171
資金調達による支出		△ 12,822	△ 7,874
その他		△ 18,482	44,256
<b>小計</b>		<b>△ 131,464</b>	<b>1,373,485</b>
法人税等の支払額		△ 7,100	△ 7,886
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 138,565</b>	<b>1,365,598</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 1,224,960	△ 913,255
有価証券の売却による収入		756,079	294,629
有価証券の償還による収入		302,395	360,905
金銭の信託の増加による支出		△ 30,262	△ 9,839
金銭の信託の減少による収入		25,728	8,408
固定資産の取得による支出		△ 7,213	△ 6,887
固定資産の売却による収入		1,481	1,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 176,751</b>	<b>△ 264,455</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		△ 3,000	△ 0
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△ 6,928	△ 6,851
非支配株主への配当金の支払額		△ 19	△ 9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△ 1,057	△ 382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 11,005</b>	<b>△ 7,243</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3	3
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		<b>△ 326,326</b>	<b>1,093,903</b>
現金及び現金同等物の期首残高		1,954,835	1,628,509
現金及び現金同等物の期末残高		1,628,509	2,722,413

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

## 注記事項

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- 会社名
- 八十二証券株式会社  
八十二リース株式会社  
株式会社八十二カード  
八十二信用保証株式会社  
八十二システム開発株式会社  
八十二キャピタル株式会社  
八十二スタッフサービス株式会社  
やまびこ債権回収株式会社  
八十二オートリース株式会社
- (2) 非連結子会社 6社
- 主要な会社名
- 有限会社こだまインベストメント
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
- 主要な会社名
- 有限会社こだまインベストメント
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
- 主要な会社名
- ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- 3月末日 9社

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 1年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3ヶ月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- ① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

- ② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。
- ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能性を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- (注) 1 倒産確率の算出におけるグループピンク
- 倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。
- ※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。
- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間
- 正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位44ヶ月、要注意先下位40ヶ月、要管理先41ヶ月）
- 3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法
- 倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
- 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の収益・費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ
- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループピンクのうち特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
- 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。
- ③ 連結会社間取引等
- デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引から生じた運用を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等による収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(4) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

- 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額  
貸倒引当金45,351百万円  
(内、キャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金8,207百万円、キャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金4,942百万円)
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - 算出方法  
貸倒引当金は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者区分に応じて算定しております。
  - 主要な仮定
    - 債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画  
債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画における販売予測、経費予測及び債務返済計画等の将来見込みにおいて、主として以下の仮定を置いております。  
・債務者の属する業種・業界等における新型コロナウイルス感染症による業績に影響を及ぼす期間  
・債務者の属する業種・業界等における市場の成長性や市場価格動向
    - 新型コロナウイルス感染症の影響  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は翌連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。  
こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。  
当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。  
なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の本誌における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(未適用の会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
  - 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
  - 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
  - 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
1. 概要  
国際的な会計基準との比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス及び開示等が定められました。「時価算定会計基準等」は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。
2. 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。  
ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 3百万円  
出資金 1,093百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
242,496百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 3,720百万円  
延滞債権額 71,661百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 316百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 25,136百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 100,834百万円  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
15,398百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,685,027百万円
貸出金	1,320,480百万円
現金(その他資産)	408百万円
計	3,011,915百万円

担保資産に対応する債務

預金	51,199百万円
債券貸借取引受入担保金	784,779百万円
借入金(借入金)	1,625,543百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	7,161百万円
現金(その他資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他資産)	8,386百万円
中央清算機関差入証拠金(その他資産)	77,166百万円

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,188百万円
保証金	763百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,628,141百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,443,292百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	72,936百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,913百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	( 一百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	49,130百万円
--	-----------

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	24,104百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 金銭の信託運用損	1,323百万円
株式等売却損	459百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	165,386百万円
組替調整額	△8,997百万円
税効果調整前	156,388百万円
税効果額	△47,296百万円
その他有価証券評価差額金	109,092百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	27,884百万円
組替調整額	3,473百万円
税効果調整前	31,357百万円
税効果額	△9,517百万円
繰延ヘッジ損益	21,840百万円

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額	
当期発生額	21,476百万円
組替調整額	28百万円
税効果調整前	21,505百万円
税効果額	△6,517百万円
退職給付に係る調整額	14,988百万円
その他の包括利益合計	145,921百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	21,840	0	296	21,544	(注)

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による0千株であります。自己株式の減少は新株予約権の行使による296千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	272	
合計		—	—	—	272	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,914	8.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,937	6.00	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,916	利益 剰余金	8.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,753,959百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△31,546百万円
現金及び現金同等物	2,722,413百万円

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(貸手側)

## (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	58,995百万円
見積残存価額部分	7,634百万円
維持管理費用相当額	△1,517百万円
受取利息相当額	△3,796百万円
リース投資資産	61,315百万円

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	2,500	18,078
1年超2年以内	2,078	14,420
2年超3年以内	1,672	10,897
3年超4年以内	1,221	7,288
4年超5年以内	716	4,066
5年超	387	4,243

## 2. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,272百万円
1年超	4,128百万円
合計	7,401百万円

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及び短期金融市場によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(以下「ALM」という)をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

## ① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中してはおりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は5割を超えており、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

## ② 有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

## ③ 預金

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

## ④ デリバティブ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関する金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、半期または年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的な債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

## ② 市場リスクの管理

当グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性及び収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

## ア 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に取締役会で市場リスク管理方針を定めております。市場リスク管理方針では取引種類別にリスク限度額、損失限度額、投資限度額、これらの限度額に対するアラームポイント等を定め、全体の市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署(フロントオフィス)と当該取引にかかる事務処理部署(バックオフィス)を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署(ミドルオフィス)を設置し、相互に牽制する体制となっております。

## (ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュエーション・アット・リスク(以下「VaR」という)により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

## (イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、市場リスク管理方針に取組額の上限を定めております。

## (ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して年度毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等定期的に報告しリスクを管理しております。

## イ デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署(ミドルオフィス)が取引を執行する部署(フロントオフィス)から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

## ウ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用し、算定したVaRに一定のストレス(1~1.45倍)を掛けた市場リスク量を管理しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法(信頼区間:99.9%、観測期間:1,250日)を採用しております。保有期間については、商品のポジション解消期間などを考慮して適切な期間を設定しており、トレーディング目的の金融商品は10日、トレーディング目的以外の金融商品(バンキング業務に係る金融商品)のうち政策投資目的の商品は240日、それ以外の商品は主に120日としております。

2021年3月31日(当連結会計年度末日)現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量(損失額の推計値)は、総額で1,188百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量(損失額の推計値)は、総額で464,470百万円であり、市場リスク量の総額は部門別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変数間の相関は考慮していません。

VaRの算定にあたって、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益(リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益)を比較するバックステイティングを実施しております。実施したバックステイティングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## ③ 流動性リスクの管理

当グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,753,959	2,753,959	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	102	2
その他有価証券	3,294,985	3,294,985	—
(3) 貸出金	5,541,154		
貸倒引当金(*1)	△37,999		
	5,503,155	5,538,471	35,316
資産計	11,552,200	11,587,518	35,318
(1) 預金(*2)	(7,654,318)	(7,654,382)	(64)
(2) 譲渡性預金(*2)	(139,665)	(139,665)	(0)
(3) コールマネー及び売渡手形(*2)	(676,745)	(676,745)	—
(4) 債券貸借取引受入担保金(*2)	(784,779)	(784,779)	—
(5) 借入金(*2)	(1,639,118)	(1,638,907)	210
負債計(*2)	(10,894,627)	(10,894,480)	146
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,093)	(1,093)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,237	4,237	—
デリバティブ取引計	3,143	3,143	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(18,874百万円)及び個別貸倒引当金(19,125百万円)を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(\*) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

保証付私算債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	2021年3月31日
① 非上場株式(*)	6,797
② 組合出資金等(*)	23,262
合計	30,059

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,637,362	5	—	—	—	—
有価証券(*)	150,563	350,164	265,884	250,075	446,495	937,559
満期保有目的の債券	—	100	—	—	—	—
うち国債	—	100	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	150,563	350,064	265,884	250,075	446,495	937,559
うち国債	40,100	58,000	8,000	16,000	302,500	696,500
地方債	16,272	66,600	53,907	150,157	47,735	12,604
社債	42,747	144,854	108,691	41,079	47,183	106,903
貸出金(*)	1,073,054	1,166,176	857,356	498,974	439,503	858,058
合計	3,890,980	1,516,345	1,123,241	749,049	885,999	1,795,617

(\*) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(\*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの648,031百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,838,739	770,193	32,826	3,725	6,103	2,730
譲渡性預金	139,615	50	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	676,745	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	784,779	—	—	—	—	—
借入金	1,223,056	285,187	128,637	17	2,219	—
合計	9,662,936	1,055,431	161,463	3,742	8,322	2,730

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	2021年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	15百万円

2. 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		99	102	2

3. その他有価証券(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	487,881	93,498	394,382
	債券	887,175	863,005	24,169
	国債	381,574	361,124	20,449
	地方債	303,204	301,353	1,850
	社債	202,396	200,527	1,869
	その他	535,500	507,027	28,472
	うち外国証券	334,887	323,881	11,005
小計	1,910,557	1,463,532	447,024	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,399	3,579	△179
	債券	1,143,106	1,155,185	△12,079
	国債	799,591	810,684	△11,092
	地方債	49,100	49,151	△50
	社債	294,414	295,350	△935
	その他	288,729	300,039	△11,310
	うち外国証券	180,232	188,812	△8,580
小計	1,435,235	1,458,805	△23,569	
合計	3,345,792	2,922,337	423,454	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,099	4,684	128
債券	167,924	847	1,151
国債	161,840	834	1,151
地方債	—	—	—
社債	6,083	13	—
その他	120,317	6,131	749
うち外国証券	94,188	4,550	580
合計	299,342	11,663	2,030

(金銭的信託関係)

1. 運用目的の金銭的信託(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭的信託	80,015	△117

2. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

3. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2021年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	423,454
その他有価証券	423,454
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	127,718
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	295,736
(△) 非支配株主持分相当額	1,402
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	294,333

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	133,470	114,820	1,037	1,037
		受取変動・支払固定	69,883	61,313	△1,815	△1,815
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△778	△778	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	
	為替予約	売建	95,537	3,038	△4,169	△4,169
		買建	90,581	2,232	3,854	3,854
	通貨オプション	売建	40,808	31,238	△1,126	900
		買建	40,808	31,238	1,126	△282
	為替スワップ	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△314	302	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。  
(4) 債券関連取引  
該当ありません。  
(5) 商品関連取引  
該当ありません。  
(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。  
(7) その他 (2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	売建	2,935	—	△39
		買建	2,935	—	39
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,037,968	1,020,474	5,402	
		受取変動・支払固定				
		受取変動・支払変動				
		受取変動・支払変動				
	金利先物	売建	貸出金、その他の有価証券(債券)等の有利利息の金融資産	—	—	—
		買建		—	—	—
	金利オプション	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	その他	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動		3,230	3,230	(注) 3
		受取変動・支払固定		9,894	9,703	
合計		—		—	—	5,402

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	為替予約	42,390	30,990	△1,944
			為替スワップ	—	—	—
	その他		43,740	—	1,253	
	その他		—	—	—	
為替予約の特例処理	通貨スワップ	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	
合計		—	—	—	△690	

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。  
(4) 債券関連取引 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	債券先物	その他の有価証券(債券)	売建	248,939	—	△474
			買建	—	—	—
	債券先物オプション		売建	—	—	—
			買建	—	—	—
	債券店頭オプション		売建	—	—	—
			買建	—	—	—
	その他		売建	—	—	—
			買建	—	—	—
合計		—	—	—	△474	

(注) 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべり積立型制度である。)では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社がある確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	54,210
勤務費用	2,092
利息費用	74
数理計算上の差異の発生額	△741
退職給付の支払額	△3,066
その他	122
退職給付債務の期末残高	52,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	62,913
期待運用収益	1,027
数理計算上の差異の発生額	20,735
事業主からの拠出額	766
退職給付の支払額	△1,948
その他	122
年金資産の期末残高	83,616

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	341
退職給付費用	222
退職給付の支払額	△112
退職給付に係る負債の期末残高	452

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	44,627
年金資産	△86,999
	△42,372
非積立型制度の退職給付債務	11,900
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△30,471

退職給付に係る負債	11,667
退職給付に係る資産	△42,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△30,471

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,092
利息費用	74
期待運用収益	△1,027
数理計算上の差異の費用処理額	28
簡便法で計算した退職給付費用	222
その他	166
確定給付制度に係る退職給付費用	1,558

(6) 退職給付に係る調整額  
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	21,505
その他	—
合計	21,505

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△20,931
その他	—
合計	△20,931

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	15.52%
株式	58.61%
生保一般勘定	17.60%
現金及び預金	2.39%
その他	5.88%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が45.72%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.0%~0.3%
- ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%
- ③ 予想昇給率 10.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 59百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年 Stock・オプション	2009年 Stock・オプション	2010年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当りの取締役9名	当りの取締役8名	当りの取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式105,700株	普通株式135,900株	普通株式150,000株
付与日	2008年7月28日	2009年7月27日	2010年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2008年7月29日~ 2033年7月28日	2009年7月28日~ 2034年7月27日	2010年8月3日~ 2035年8月2日

	2011年 Stock・オプション	2012年 Stock・オプション	2013年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当りの取締役8名	当りの取締役8名	当りの取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株
付与日	2011年8月8日	2012年8月6日	2013年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年8月9日~ 2036年8月8日	2012年8月7日~ 2037年8月6日	2013年8月6日~ 2038年8月5日

	2014年 Stock・オプション	2015年 Stock・オプション	2016年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当りの取締役8名	当りの取締役8名	当りの取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株
付与日	2014年7月22日	2015年7月27日	2016年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月23日~ 2039年7月22日	2015年7月28日~ 2040年7月27日	2016年7月26日~ 2041年7月25日

	2017年 Stock・オプション	2018年 Stock・オプション	2019年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当りの取締役7名	当りの取締役8名	当りの取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式109,600株	普通株式150,000株	普通株式150,000株
付与日	2017年7月24日	2018年7月23日	2019年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月25日~ 2042年7月24日	2018年7月24日~ 2043年7月23日	2019年7月23日~ 2044年7月22日

	2020年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当りの取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式150,000株
付与日	2020年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月21日~ 2045年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (2021年3月期) において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2008年 Stock・オプション	2009年 Stock・オプション	2010年 Stock・オプション	2011年 Stock・オプション	2012年 Stock・オプション	2013年 Stock・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	21,200	28,000	30,600	46,600	46,600	52,900
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	21,200	28,000	30,600	31,400	31,400	24,100
未確定残	—	—	—	15,200	15,200	28,800
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	21,200	28,000	30,600	31,400	31,400	24,100
権利行使	21,200	28,000	30,600	31,400	31,400	24,100
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	49,400	36,700	69,800	86,000	120,800	150,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	22,500	13,200	25,200	20,400	25,200	23,100
未確定残	26,900	23,500	44,600	65,600	95,600	126,900
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	22,500	13,200	25,200	20,400	25,200	23,100
権利行使	22,500	13,200	25,200	20,400	25,200	23,100
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

	2020年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	150,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	150,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	423	423	423	423	423	423
付与日における公正な評価単価 (円)	617	512	452	374	410	602

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	423	423	423	423	423	423
付与日における公正な評価単価 (円)	628	927	455	689	443	413

	2020年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	391

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法
- 主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37.47%
予想残存期間 (注) 2	1年9ヶ月
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利率 (注) 4	△0.167%

(注) 1. 予想残存期間 1年9ヶ月に対応する期間 (2018年10月から2020年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員平均的な在任期間から、現在の在任役員平均的な在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 2020年3月期の配当実績

4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,525百万円
その他有価証券評価差額金	7,151
減価償却費	2,957
減損損失	1,501
有価証券売却	1,372
繰延ヘッジ損益	1,283
未払事業税	486
退職給付に係る負債	180
その他	2,170
繰延税金資産小計	29,629
評価性引当額	△3,061
繰延税金資産合計	26,567
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△134,869
退職給付に係る資産	△4,393
繰延ヘッジ損益	△3,211
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,098
繰延税金負債合計	△145,239
繰延税金負債の純額	△118,671百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

- 関連当事者との取引  
該当ありません。
- 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当ありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,850円68銭
1株当たり当期純利益	45円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円67銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	909,694百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,675百万円
うち新株予約権	272百万円
うち非支配株主持分	3,402百万円
普通株式に係る期末の純資産額	906,019百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	489,558千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,384百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,384百万円
普通株式の期中平均株式数	489,491千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	617千株
うち新株予約権	617千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破綻先債権額	2,982	3,720
延滞債権額	51,968	71,661
3ヵ月以上延滞債権額	237	316
貸出条件緩和債権額	22,908	25,136
合計	78,097	100,834

## セグメント情報

## ●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的

な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

## ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

## ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	127,156	33,741	160,897	4,179	165,077	—	165,077
セグメント間の内部経常収益	920	563	1,483	35	1,518	△1,518	—
計	128,076	34,304	162,381	4,215	166,596	△1,518	165,077
セグメント利益	30,000	2,258	32,259	1,222	33,482	△34	33,447
セグメント資産	10,408,428	99,438	10,507,866	22,545	10,530,412	△59,864	10,470,547
セグメント負債	9,703,062	64,260	9,767,322	11,527	9,778,850	△56,734	9,722,115
その他の項目							
減価償却費	3,836	1,961	5,797	44	5,842	—	5,842
資金運用収益	81,757	80	81,837	135	81,972	△209	81,763
資金調達費用	12,732	205	12,938	19	12,958	△195	12,762
特別利益	37	—	37	—	37	—	37
特別損失	775	1	776	0	776	—	776
固定資産処分損	353	1	355	—	355	—	355
減損損失	421	—	421	0	421	—	421
税金費用	8,572	529	9,101	382	9,484	△0	9,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,549	3,721	7,271	89	7,360	—	7,360

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△59,864百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△56,734百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△209百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△195百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	115,206	33,106	148,313	5,655	153,969	—	153,969
セグメント間の内部経常収益	1,030	489	1,519	34	1,554	△1,554	—
計	116,236	33,595	149,832	5,690	155,523	△1,554	153,969
セグメント利益	28,376	1,447	29,823	2,366	32,190	△42	32,147
セグメント資産	12,089,818	96,998	12,186,817	33,253	12,220,070	△59,431	12,160,638
セグメント負債	11,227,579	60,108	11,287,687	19,528	11,307,216	△56,273	11,250,943
その他の項目							
減価償却費	3,779	2,017	5,797	49	5,847	—	5,847
資金運用収益	77,828	52	77,880	122	78,002	△205	77,797
資金調達費用	6,830	205	7,036	21	7,057	△194	6,863
特別利益	31	0	31	—	31	—	31
特別損失	361	0	361	3	364	—	364
固定資産処分損	66	0	66	—	66	—	66
減損損失	266	0	266	0	266	—	266
税金費用	8,222	367	8,589	703	9,292	△2	9,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,298	3,581	6,879	7	6,887	—	6,887

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△59,431百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△56,273百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△205百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△194百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額△2百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。